



原子力災害時の実効性ある 防災・避難計画



佐藤 正典 議員

一般質問

市政のここが知りたい 市政にこれを提案したい

(質問の全項目を冒頭に記載、その内容の一部を掲載しました)

1 柏崎刈羽原子力発電所に
関する諸課題について

(1) 1号機から5号機のい
ずれかについては将来的に
廃炉の方向を目指し、6・
7号機については安全性が
確認できれば再稼働を行う
ということについて

ア 櫻井市長が主張するそ
の根拠について

イ 6・7号機フィルター
付きベント設備の液状化
発生時における損傷およ
その問題について

ウ 使用済燃料の搬出を求
めていることについて

エ 使用済燃料に対する認

識について

オ 再稼働による経済への
波及効果を期待する声か
あるが、市長の見解は

(2) 防災計画と国の責任に
ついて

ア 原発防災に対する国の
責任について

イ 実効性のある防災・避
難計画について

ウ 各種自然災害との複合
災害時の対応について

エ P A Z (原発からおお
むね5キロメートル圏
内)とU P Z (原発から
おおむね30キロメートル
圏内)における住民避難

について

オ 介護施設、病院、学校
の避難について

原子力発電所に関する諸課
題において、実効性ある防
災・避難計画の策定は重要で
ある。P A ZとU P Zで線引
きされた現行の避難方法につ
いて、問題はないと考えるの
か。福島事故での経験からも、
5キロ圏内を即時避難区域と
しているのは、危険回避する
上での基準が甘いと考えるべ
きである。最低でも、もっと
遠くの7キロ圏から10キロ圏
を即時避難区域としたほうが

よいのではないか。

◎市長

国が定めた原子力災害対策
指針で、即時避難区域の具体
的な範囲については地域の実
情などを勘案して設定するこ
ととされている。原子力災害
対策指針は、国際機関の文書
や勧告及び諸外国の状況を踏
まえて作成されたものと理解
している。
したがって、国際基準を中
心にしながら、国が考える合
理的な指標を信じるところで
ある。

市道の新設と拡幅



春川 敏浩 議員

- 1 空き家の現状と実態、そして新たな展開を探る
 - (1) 管理不全空き家の現状と実態について
 - (2) 空き家の再利用をどのように展開していくのか
 - (3) 農家民宿・農泊での新たな展開をどう考えるのか
- 2 市民の健康推進について
 - (1) 市民宛ての検診調査票について
 - (2) 受動喫煙対策への取り組み方について
 - (3) コツコツ貯筋体操について
- 3 市道の新設と拡幅について

今年の冬は、例年になく大雪となり除雪業者の皆様は大変苦労され、また市民の皆様からは除雪に対する要望等がかなり届いていると思う。市道であつても除雪車に入ってもらえない道路や、道路幅が狭く、除雪車や緊急車両が入れない、条件の悪い場所が市内各地に多く存在している。

高齢化社会に伴い、市民生活の利便性の向上を図る意味でも道路の機能は大切である。現在こうした場所において、

市道にしてほしいとの要望件数は二百数十カ所に及んでいると聞いているが、各地域からの要望をどのように精査し、厳しい事業予算の中で反映していくのか基本的な考え方を伺いたい。

◎市長

道路の新設及び改良の要望は、冬期間の交通確保を目的とするものを含め、多数いただいている。

市では、新規の事業化に当たっては、緊急性、必要性、事業費などを総合的に検討し、決定している。

加えて、人口減少が進む中において、今後は道路の将来

的な利用状況といった点も、事業化を判断する上での重要な基準であると考えている。道路は市街地、中山間地域を問わず、市民の生活を支える重要な施設であると考えている。町内会から要望のあつた路線については、時代の変化の中、実施できないと判断せざるを得ない路線も出てくるが、今後は部分的な改良など、地域の実情に合わせた道路整備の方法についても検討していく。

働く高齢者への支援により、元気と勇気と活力を



佐藤 和典 議員

1 元気に働く高齢者への支援

- (1) 高齢者の就業に関するニーズと現状
 - (2) シルバー人材センターに対する支援
 - (3) 高齢者の就業と老人医療費の相関関係
- ### 2 市民の視点を防災対策に生かす
- (1) 水害対策における排水路に対する疑問
 - (2) 雪害対策における除雪作業に対する疑問
 - (3) 地震対策における耐震化に対する疑問

意欲のある高齢者が能力を発揮して活躍できる状態が、生涯現役社会の実現へと結びつき、超高齢化社会を乗り切る鍵になる。人手不足が叫ばれている中、高齢者の就労意欲と市内企業の求人におけるニーズについて、どのように捉えているのか伺いたい。

人柏崎市シルバー人材センターが置かれている現状と今後の課題についてお聞きするとともに、同センターが今後地域活動を担う中核として存在するために、どう期待し支援していくのか伺いたい。

◎市長

人手不足が課題である中、経験や知識を有した人材を確保するための求人が出されている状況で、即戦力としての高齢者雇用のニーズがある。ハローワーク管内の対象事業所においては、雇用確保措置を実施しており、今後は企業で高齢者が働きやすい職場環境を整えることが必要である。市としては、切り口を変えたセミナーを実施し、関係機関と連携し、就労への意識醸成を図りたい。

を伺いたい。

一方、介護・育児の分野や地域課題を、地域の高齢者を活用して解決する取り組みが広がっている中、公益社団法

市としても、同センターの市民生活のサポートに向け、体制づくりを支援していく。



持続可能な開発のための教育 (ESD) と柏崎学との関連



重野 正毅 議員

- 1 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成について
 - (1) 柏崎市としての所見
 - (2) 持続可能な開発のための教育 (ESD) と柏崎の教育
 - ア 教育委員会としての ESD に対する所見
 - イ 今後 ESD をさらに広げていく考えがあるか
 - ウ 柏崎学との関連
- 2 小中学校のフッ化物洗口について
 - (1) 実施にあたっての学校での様子
 - (2) フッ化物洗口にかかわる教職員への指導と補助

- (3) フッ化物洗口の検証
- 3 シティセールスとしての明治 150 年記念等について
 - (1) 桑名市との都市間の友好関係の構築
 - (2) 柏崎特派員の設置

持続可能な開発のための教育は、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育である。それは、地球規模の広がりをもつものだが、まずは地元のよさを知り、地元を誇りと愛着を持つ児童・生徒の育成から始めることである。さらに、今ある未来に向けて解決しなければならぬ地元の課題を見つけ、その解決に向けた取り組みをするために学習を進めていくものだと思う。それは今、市としても力を入れていく「柏崎学」につながってくるものである。ESD あるいは SDGs を含めて、子供たちへこれらの理念の定着を図る上での柏崎学の充実に對しての考えを伺う。

◎教育長

ESD の取り組みは、将来を見据え、たくましく生き抜く子供の育成につながるものと考えている。そして、柏崎学は、

柏崎のさまざまな人、自然、文化などに触れ、そのよさを知り、将来の生き方につなげていこうとするものである。柏崎における身近な課題に関して、知識や価値観を広げ、行動する学習に取り組む学校も多くある。

柏崎のことを学ぶ中で、そのよさを理解する一方、地域が抱えるさまざまな課題に関して、その解決に向け、積極的に考えを発信したり、行動したりすることができる人材の育成を目指したいと考える。

認知症の方とその家族を守る



相澤 宗一 議員

- 1 認知症の方の安全と安心のために
 - (1) 認知症の現状と予防対策について
 - (2) 災害防止の支援体制について
 - 2 自分らしさを大切にした終活の支援
 - (1) ひとり暮らしの高齢者について
 - (2) ひとり暮らしの高齢者への支援体制について
 - (3) エンディングプラン・サポート事業への取り組みについて

愛知県で男性が列車にはねられた死亡事故で、振替輸送費等 720 万円の賠償を介護している家族に求めた裁判は、認知症の介護に一石を投じた。

最高裁の判決では、家族の監督責任はないと判断されたものの、介護の実態によっては賠償責任を負うとの考えが示唆されたため、「懸命に介護する家族ほど責任を負うリスクが大きく、介護放棄につながるかねない」といった懸念がある。もし、認知症の家族が事故を引き起こし、損害賠償を求められたら、逆に認知症の人による事故の被害者になったらと心配をされる方

も多くあるものと思う。事故に遭う前の徘徊搜索模擬訓練の計画、個人賠償責任保険事業の設置をするなどして見守る力を強めるべきと考えるが見解を伺いたい。

◎市長

徘徊搜索模擬訓練について、国は留意点として、正しい認知症の知識の啓発が重要であり、認知症高齢者を見つけないことが最優先ではなく、不安な高齢者にどのように寄り添うかが重要であると述べている。現時点で、徘徊搜索模擬訓練の予定はないが、いろいろな方法で、認知症の御本人、御家族の安心につながるような方策は、継続して模索していきたい。

個人賠償責任保険事業については、事業の有効性も認められる一方、市税を投入しての保険料であることや給付を受ける被保険者の資産の状況のバランスなど、導入に向けては慎重であるべきと考える。このことから、現時点での個人賠償責任保険事業の導入は考えていない。

包摂型地域社会に向けた 福祉教育のあり方



飯塚 寿之 議員

- 1 共生のまちづくりに向けて包摂型地域社会をどうつくり育てるか
- 2 中山間地域の役割、今後の振興策について
- 3 柏崎市のスポーツ振興について

これまでのような高齢者や障がいを持った方々に対する「対象者を限定して」の学習、啓発にとどまらず、「当事者性をどう育んでいくのか」「地域福祉の主体を自分自身とすること」を中心に据えた教育、学習が必要ではないか。今の自分がいつまでもあるの

ではない。当事者性とはそういうことである。全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげられるよう、社会の構成員として包み支え合える社会、ソーシャルインクルージョンを模索すべきである。包摂型社会づくりを目指す福祉教育の発展は、寛容な社会、寛容なまちをつくる市民の文化となるはず。また不足する福祉人材の育成、確保にも期待できる。全ての学校、福祉法人、企業が地域の中に浸透し、継続的に協働実践していく体制が整えられるよう、社会福祉協議会を初めとした福祉教育の実践に対して行政の力強いバックアップを期待したい。

◎市長

社会福祉協議会では、「福祉を自分のこととして捉え、主体的に学べる」といったさまざまな立場に身を置いて経験するプログラムを実施している。例えば、障がい者の立場に立った場合、幼い頃から車椅子に乗る体験や目の見えな一方の立場に立ち、アイマスクをして歩くといったブライ

ンド体験をしている。また、高齢者の立場になったらどうかということも、小学校の児童がお年寄りのところに行つて話を聞いている。最近では、出産や子育てについても学んでいる。こういった経験により、誰もが生きやすい社会、柏崎であるように、それぞれの立場に立った模擬体験を通して、寛容な社会を目指し、今後さまざまな施策を展開していきたい。

新潟産業大学の「今」と「これから」を展望する



齋木 裕司 議員

- 1 柏崎市の市民防災をめぐる諸問題について問う
 - (1) 危機管理監から危機管理部・組織改革
 - (2) 市民防災組織の現況・諸問題
 - (3) 産官学民による市民防災組織
- 2 西山町地域の通園バス問題について問う
 - (1) 通園バス問題の現況・諸問題
 - (2) 来年度に向けての方向性・解決策
- 3 市営無料駐車場設置及び管理条例の制定を問う
 - (1) 市営無料駐車場の現況・諸問題
 - (2) 市営無料駐車場設置及び管理条例制定
- 4 新潟産業大学への今後について問う
 - (1) 市としての今後の対応
 - (2) 産官学民との連携によるまちづくり

櫻井市長は今回、新潟産業大学からの公立大学法人化の要望を見送った。私は、全国の公立大学法人化の先進地を精力的に視察研修に行つて来た。どこの市長も大変積極的で、市民や市議会をリードして決定していた。

既に文部科学省は経営困難な大学が急増することをらみ、セーフティネット設計の議論をスタートさせている。私の提案は、産官学民で定期的、協議会方式で立ち上げ、月に1回程度の意見交換会を実施してはどうか。ハード面、ソフト面での支援策を検討してほしいが、櫻井市長の御見解を問う。

◎市長

公立法人化については、市議会の議論も踏まえ、受け入れることができないと結論づけた上で、柏専学院に公立化以外の策の構築を求めたが、その後のリアクションはない。大学及び附属高校の今後については、市も存続に向け、協力を惜しまない考えに変われないが、柏専学院の主体的に実現可能な方策を早急に考えていただくことが重要である。

平成30年度予算について言えば、産業大学に特化した事業に対する補助金は今年度限りとしたが、地域の課題研究に対する委託事業等にはこれまでどおり計上しており、工科大学、教育センターとともに財政面の支援を継続する。



新潟産業大学附属高等学校の 価値と今後の展望について



布施 学 議員

- 1 アルコール依存症と諸問題
 - (1) アルコール依存症について
 - (2) アルコール依存症と飲酒運転について
- 2 新潟産業大学附属高等学校の今後の展望
 - (1) 新潟産業大学附属高等学校の価値について
 - (2) 新潟産業大学附属高等学校の今後について
- 3 豪雪による諸問題
 - (1) まちなかの排雪について
 - (2) 雪捨て場の増設について

(3) 園芸振興と雪害対策について

新潟産業大学本体は公立化がかなわなかった学校法人柏専学院であるが、附属高校においては「部活で燃えろ！進路で輝け！」をスローガンに、生徒の皆さんとともに教師陣、コーチ陣は指導に燃え「学習力」と「競技力」を高め、全国有数のオンリーワンの学校を目指し、小野前校長先生、巻口校長先生を中心として、学校改革を行い、文武両道の学校へと変革しつつある。

高校の受験者数も毎年500人程度おり、また平成29年度新潟県魅力ある私立高校づくり支援事業にも採択されるなど当市においても貴重な高校であると考えられる。また、市外から唯一、多数の生徒が通う当該附属高校の価値について、市長の見解を伺う。

◎市長

近年の附属高校は、駅伝や卓球などのスポーツ面だけでなく、学力面においても顕著な成績をおさめているものと考えている。こうした顕著な実績が学校の魅力度向上に寄与し、御指摘のように市内外、

あるいは、県外からも多くの生徒を引きつけているものと認識している。さらには、学校の教育方針に対する保護者の皆様からの評価も非常に高いと伺っており、こうしたことから、市にとっても非常に評価が高い存在であると認識している。

地域にとっても、自治体にとっても、子供たちの教育の一端を担っている学校である。人材育成のベースになっているところであり、公の価値もあると考える。

地域や町内での自主財源づくり・リーダーづくりを専門的に指導することはできないか



笠原 晴彦 議員

- 1 農家を守るために柏崎市がすべきことについて
 - (1) 農家の規模別役割と地域に対する影響について
 - (2) 米の戸別所得補償の必要性と農家の存続について
 - (3) ブランド米に続く方策について
- 2 行政に頼らない住民自治での地域再生について
 - (1) 行政に頼らない集落単位や町内会単位の自主財源づくりについて
- 3 廃校等の施設利用について

職員育成はできないかという。

◎市長

地域が主体的によりよい地域づくりの実現のために、自主財源をつくり出すことは重要であり、理想的ではあるが、知る限りにおいてそのような地域はないだろうと承知している。

また、自主財源をつくり出すことだけを目的として市の職員を育成することは、市の職員数を考えても困難な現状であるが、リーダーの育成も含めて、本来的には行政に頼らないことが重要だと考える。

市としては、市民活動支援課が、市民の皆様が自主的に活動していることを補佐し、専門的な部分に関してはアドバイザーをアドバイザーにしている。自主財源をつくり出すことだけに特化した市職員を育成することは難しいが、自主活動をどのように進めていったらよいかという相談等には、今後、より一層応じていきたいと考えている。

地域や町内での課題の解決や、新規事業を行うとき、何かと財源確保を行政に頼るところは通常である。

地域のことは地域が一番理解している。自分たちの考えで自分たちが生み出した財源でなら、思いどおりの事業運営が可能である。しかし、それには特別なリーダーとアイデアがなければならぬ。

今まで行っている市民活動支援課での地域への助言アドバイザーとは違った角度からの集落単位や町内単位での自主財源づくりのためのリーダーの発掘や育成、アイデアづくりの指導、助言を専門的に行

冬期の住民避難の課題解決なしには、市民の命と暮らしを守ることはできない



五位野和夫 議員

- 1 大雪にかかわる除雪対応等の課題について
 - (1) 雪処理支援制度の対象基準と支援内容の見直しについて
 - (2) 小型除雪車の充実と道路除雪の対応について
 - (3) 火災対策としての道路除雪について
 - (4) 相談窓口の利便性向上について
 - (5) 積雪情報の報道のあり方について
- 2 原子力災害時における住民避難の課題について
 - (1) 雪害時における避難の課題について

- (2) 広域避難先の複数化の必要性について
- (3) 避難先との交流について

原発から5キロ圏内の即時避難区域は、普段、雪の被害が少ない地域であり、今年の冬のような状況下では、避難計画や住民避難に課題があったのではないかと。

また、実際に避難先への道路を走ると山肌には大量の雪があり、道を塞ぐまでではないが、ところどころ崩れている。

原子力災害は地震を伴って起きる場合が多い。冬場は雪崩が起きると考えることが現実的。除雪後に避難路を通すが、除雪前や除雪中ではバスの通行は困難が予想される。この認識は持てたのか。

安全な移動・避難ができれば、市民の命と暮らしを守ることはできないのではないか。

◎市長

避難ができないとの認識は持っていない。困難な状況は予想されるが、避難はしなければならぬものである。道が除雪されていても、暖かく

なってくれば雪崩の可能性もある。天変地異であるので、何が起るかわからず、その中で、100パーセントの備えをすることはできない。

しかし、想定し得る中で、できることをやっていく必要があると考えている。国においては、いまだ実効性ある避難計画を担保し得るような道路計画や除雪計画、財源措置というものが全く目に見えてこない。避難できないと断ずるのではなく、今の計画をより実効性を高めていく必要があると考える。

市職員労働組合の政治活動は良いのか 新庁舎計画の変更を求める



三井田孝欧 議員

- 1 市役所庁舎内における政党機関紙の実態と政治的中立性について、市長の考えを問う
- 2 市職員労働組合事務所の政治活動と行政財産の利用について、市長の考えを問う
- 3 柏崎市の景気・活力の回復、まちづくりの方針を再構築するため、市役所新庁舎建設を一旦凍結すべきと考えるが市長の見解を問う

市職員労働組合に対し、公共施設の一部を事務所として無償で貸している。これは、市職員の労働条件の維持・向上という目的のためである。

しかし、平成20年の市長選挙では特定市長候補者の支持者カードが組合事務所集められることがあった。しかも、当時の電気料金は税金で負担。つまり、市民の税金で特定候補の選挙運動をしていた。

また、市職員労働組合は原発を方針に活動をしているが、政治活動ではないか。他の原発立地自治体からは驚かれた。職員人件費は、原発財源も多く使っている。

新庁舎計画では、現在、庁舎外にある組合事務所が庁舎

一階に入る計画となっている。業務時間中に組合活動をするヤミ専従の抜け道となり、庁舎外に出す自治体もあるなか、理解できない。市民のためのスペースとして計画を変更できないのか。

◎市長

職員労働組合に対する庁舎の使用については、必要最小限のスペースを事務所として使用を許可し、その行政財産使用料は行政財産使用料徴収条例第4条の規定に基づき減免を行い、電気料金は面積で案分して実費徴収しているものである。

柏崎市職員労働組合が職員の勤務条件の維持改善の目的を明確に逸脱した活動を行っているとは考えておらず、職員労働組合の政治活動を規制する法律も存在していない。特定の候補者を応援するような活動が行われているのではないかと懸念があったとするならば、本来的な目的のために使用するように申し伝えたいと考える。また、新庁舎計画においては、職員組合を優先したスペースではなく、使うことが可能になった結果であると考えている。



柏崎の観光産業の ブランドデザインが 必要ではないか



三宮 直人 議員

- 1 柏崎市の移住・定住対策について
 - (1) これまでの取り組みで得たことと結果の評価について
 - (2) ターゲットの絞り込みについて
 - (3) 柏崎市のイメージづくりについて
- 2 柏崎市の観光産業について
 - (1) 柏崎市の観光産業の問題、課題について
 - (2) 観光産業のブランドデザインについて

ら二次・三次産業を横断する包括的なものである。つまり観光産業が伸びれば第一次産業から二次・三次産業の稼働力が拡大する。また、シティセールスのシンボルマークにあるように柏崎市には多種多様な自然・文化・食・産業等があり観光資源満載である。また観光産業を、外貨を稼ぐ第2のエンジンと考えたい。平成30年度予算でも観光に関係する継続事業や海の柏崎PR事業などの新規事業を予定しているようだが、柏崎の観光産業はどこを目指しているのか、どの道を進もうとしているのか見えてこない。

柏崎の観光全体をデザインできる人材を育成・確保し、柏崎にとっての観光産業の位置づけ、コンセプトと将来像、実現に向けた取り組みなどを明確にするブランドデザインが必要ではないか。

◎市長

柏崎全体のブランドデザインを理解し、観光をマネジメントするようなりダーはいないが、今はそれほど必要ではないという認識である。柏崎のブランドデザインとしての大きな目標は、海を切

り口に、通年型観光への転換を目指して取り組みを進めることである。その取り組みの1つとして、海に関する調査を実施したいと考えている。細かな調査を行い、より効果的で可能性の高いアプローチができるよう、情報の整理を進める。今後は、明確なメッセージを、狙ったターゲットに的確に届けられるかどうかを集客の鍵であると考ええる。観光の他産業への波及効果を踏まえ、マーケティングの観点を意識したPR活動に努めてまいりたい。

再生可能エネルギー、 廃炉は地域産業となるか



柄沢 均 議員

- 1 エネルギーのまちとして
 - (1) 柏崎市地域エネルギービジョンについて
 - (2) 柏崎刈羽原子力発電所の廃炉計画について
- 2 除雪体制について
 - (1) 除雪、排雪について
 - (2) 除雪事業者の維持について
- 3 人材確保対策について
 - (1) U・イターン促進住宅支援事業補助金について
 - (2) 建設現場の環境整備について

◎市長

再生可能エネルギーの地産地消として、住宅分野での太陽光発電と蓄電池との組み合わせなど、余剰電力の蓄電が今後進むと考えられる。施政方針では、新たなエネルギー源である水素と本市に生産拠点を有するリチウムイオン電池の普及と利用促進について力点を置きたいとあった。柏崎市での燃料電池、蓄電池の研究開発、普及について、見解を伺う。

いずれ来る原子力発電所の廃炉に備え、計画を立て、準備をすることは理解できる。柏崎市の企業も廃炉に携わることが可能と考えるが、それは限定された企業であり、多くの人たちがかわれるような産業とはならないのではないか。また、廃炉産業について、地元企業、産業界からはどのように受け取られているのか、見解を伺う。

蓄電池については、柏崎市にリチウムイオン電池の主力工場があり、企業訪問した際、柏崎から撤退するなどあり得ない、拡大の方向で考えているとの答えをいただいている。リチウムイオン電池は新庁舎にも使用する予定であり、率先して使っていく中で、産業をもっと大きなものにしていくことに協力していきたいと考えている。

浜岡原発の廃炉作業では、初期の部分から地元企業が参入している。廃炉産業について賛同する地元企業は多くはないが、理解を示す企業は徐々にふえてきていると感じる。これからの時代、廃炉はビジネスになり得ると考えており、繰り返し、地元企業の皆様に話をさせていただきたいと考えている。

教員の長時間労働— 心の込もった教育へ解決は急務



持田 繁義 議員

中学校教諭の約6割、小学校教諭の約3割が週60時間以上勤務し、過労死ラインの月80時間以上の残業をしていることがわかった。

一日平均12時間近い長時間過密労働の是正は、教員の命と健康にとっても、子供の教育にとっても、喫緊の課題となっている。教員の増員を図ることが不可欠である。

今日の子供の貧困、いじめ、不登校、発達障害の児童・生徒の増加などは、教員の業務の増大を十分に予測させる。この問題は、人間としての生活を取り戻す、教員の命と健康を守るとともに、教育の質を左右する、国民的な課題と言わなければならない。

学校における働き方改革のため、政府に対し、教員定数の抜本的な増員を求めなければならないと考える。

◎教育長

近年学校では、新たな学習内容への対応や、いじめ、不登校等の生徒指導上の課題、部活動指導などにより、勤務時間が増加する傾向にある。教職員の定数をふやすことは、柏崎市教育委員会としても切に願うところであり、文

- 1 柏崎刈羽原発を取り巻く諸問題について
 - (1) 柏崎刈羽原発6・7号機の新規制基準適合性審査について
 - (2) 東京電力の企業倫理、隠蔽体質について
 - (3) 電源立地地域対策交付金の規則改定について
- 2 人口減少対策と健康づくりのつながりについて
- 3 柏崎学と教員の労働改善の関係について

文部科学省が10年ぶりに実施した2016年度の公立小中学校教員の勤務実態調査で、

部科学省や新潟県教育委員会に、毎年要望書を提出しているところである。全県教育長会議でも最重要課題として取り上げている。

市教育委員会としては、学校訪問や管理職との面談により、業務の重点化と精選について指導するとともに、指導補助員や特別支援学級介助員の増員、学校での勤務経験のある嘱託職員を採用し、マンパワーの増員を図っている。

さらに、教職員ストレスチェック制度を活用し、教職員の心身の健康を支援していきたい。

新潟病院の 駐車場・公共交通の課題



星野 正仁 議員

1 新潟病院の現状と課題について

(1) 市民の医療にとって重要な拠点である新潟病院について

(2) 新潟病院の課題である駐車場と公共交通について

(3) 新潟病院と市の連携や病院への支援は考えられないか

2 平成30年度介護報酬改定について

新潟病院は市民にとって重要な病院であるが、利用する中でいくつかの課題があると聞いた。1つ目は、駐車場の問題である。慢性的な満車状態で、病院を利用するときに駐車スペースを探すのがとても大変で困っている。2つ目は、公共交通(バス)についてである。近隣の方、病院を利用される多くの方から循環バスの路線見直しや病院までのバスの増便を望む声を聞く。

この2つの点について改善されれば、病院の利便性が向上し、新潟病院の利用者がふえ、市内の病院の混雑解消も見込まれるのではないかと思う。そして、公共交通の見直しは、高齢者の皆さんへの交通弱者対策にもつながると考

えるが、市長の考えを伺う。

◎市長

新潟病院の下に位置している赤坂山公園第一駐車場や第二駐車場については、公園の来場者が少ない冬期間に限り、新潟病院の申請に基づいて、利用可能としているところである。今後も、駐車スペース不足に対し柔軟に対応し、可能な限り支援していきたいと考えている。

新潟病院への公共交通について、バス路線の拡充を望む声が多かったことから、平成29年度から鯨波・谷根線の平日2往復を新潟病院経由とし、計8.5往復の運行体系になっており、その利用者も増加傾向にある。

市街地循環バスの延伸については、定時制を持ちながら市街地の公共公益施設を結ぶことをコンセプトとしているため、難しいものと考えているが、西部地区にお住まいの方々の新潟病院利用がより便利になるよう、平成30年度から柏崎駅前線の大洲地区内での運行経路を変更する予定であるので、御理解いただきたい。



廃炉ビジネスの見通しと産業化



荒城 彦一 議員

- 1 廃炉ビジネスの見通しと産業化について
- (1) 平成29年12月定例会議における質疑の確認について
 - ア 原発(国・東電)との向き合い方について
 - イ 再稼働について
 - ウ 細い道について
 - (2) 廃炉ビジネスへの取り組み方について
 - ア 世界水準と柏崎での産業化について
 - イ 経済規模と効果について
 - ウ 地元企業の受け止め方について

- (3) 地元企業の参入と行政指導について
 - ア 地元企業の能力(人材・技術・設備・体力)と参入可能性について
 - イ 行政指導について
- 2 言葉の乱れ(揺れ)と学校教育について
 - (1) 「言葉の乱れ(揺れ)」に対する認識について
 - ア 教育委員会・学校・家庭での認識について
 - イ 実態の把握について
 - ウ 対策について
 - (2) 「正しい日本語教育」について
 - ア 国語学習における言語教育について
 - イ 学校現場での指導と正しい日本語の定着について
 - ウ 地域社会や大人が与える影響について
 - (3) 行政での「揺れる言葉遣い」について
 - ア 行政における言葉遣いについて
 - イ 問題意識と対策について

市長が提出を求めている廃炉計画とは、1から5号機のいずれか1基のことか、全体計画のことか。廃炉ビジネス

学校トイレの洋式化 さらに加速を



上森 茜 議員

は技術革新の中で世界水準の高い技術が必要だが、地元企業参入の道は。実際の仕事受注では、元請を地元で確保する「柏崎モデル」が実現できないものか。

◎市長
何基が適切であると明確な見解は持ち合わせていない。また、廃炉ビジネスには、地元参入ができると考えている。地元の企業の方にも、廃炉はチャンスと捉えていただき、地元企業が元請となるような手法も研究したい。

- 1 学校トイレの洋式化について
- (1) 大規模改修工事やトイレの修繕に伴う洋式化、またバリアフリー対応としての洋式化など、今後の整備計画について
 - (2) 災害時の避難所である学校のトイレ、特に体育館の洋式化は急務ではないか
 - 2 子育て応援について
 - (1) 病児保育の利用状況の実態と課題について
 - (2) 今後、増設する考えはあるのか
 - (3) 地域の社会資源の活用による病児・病後児保育の可能性について
 - 3 ひとり親家庭の支援について
 - (1) 学習ボランティア運営状況と課題について
 - ア 運営状況について。支援員は足りているのか
 - イ 戸別訪問、長期休みは集団型と実施しているがその取り組みの評価について。ニーズに合った支援はできているか
 - ウ 課題の認識はどのように考えているか
 - エ 今後の展開はどうか
 - (2) 情報の発信の仕方について

(3) ひとり親生活支援事業について

(4) みなし寡婦控除導入について

柏崎市小学校トイレ洋式化率は、一番低い小学校で16%、最も進んでいる小学校は85%と小学校間で大きな開きがある。また災害時の避難所となる体育館の和式トイレは高齢者がしゃがむことが難しく使いづらい。大規模改修工事や修繕、また障がいのある子供に合わせたバリアフリー対応に伴う洋式化など、今後の整備計画も含め本市の見解を伺う。

◎市長
家庭での洋式化の普及が進む中、学校のトイレも順次、改善する必要がある。当市のトイレ洋式化については、障がいがある児童の入学時には多目的トイレを設置し、各トイレには洋式便器を設置するよう改修を進めている。また、体育館のトイレも同様に洋式化が必要と考えるが、改修には相当な費用がかかることから、国の補助金を活用して段階的に計画を進めていくことに御理解賜りたい。



全員協議会を開催

東京電力ホールディングス
株式会社からの説明

- ▼日時 1月30日(火)
- ▼協議事項(報告事項)
- 1 柏崎刈羽原子力発電所6、7号炉の設置変更許可申請と安全対策への取り組み



挨拶をする牧野常務執行役

市長からの説明

- ▼日時 2月14日(水)
- ▼協議事項(報告事項)
- 1 新潟産業大学公立大学法人化の方向性について
- 2 株式会社柏崎ショッピングモールの支援対応について

柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会の研修会を開催

■研修会(説明会)

- ▼日時 3月28日(水)
- ▼場所 市役所5階 議場
- ▼説明員
原子力規制庁 規制企画課 田口達也企画官ほか8名

▼内容
柏崎刈羽原子力発電所6号炉及び7号炉に関する審査の概要



原子力規制庁に質問する議員

■研修会(講演会)

- ▼日時 3月29日(木)
- ▼場所 市役所4階 大会議室
- ▼講師
新潟大学大学院現代社会文化研究科・経済学部 准教授 藤堂史明先生
- ▼テーマ
原子力発電所と地域経済



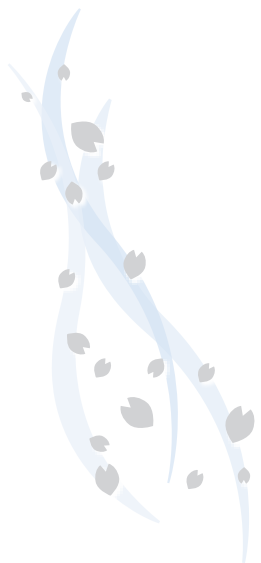
藤堂先生に質問する議員

※全員協議会の様子は、市議会ホームページのインターネット中継で視聴できます。

6月定例会議・日程予定

変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
6/3	4	5	6	7 本会議 議案説明・質疑	8 委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会 総務委員会 (議案補足説明)	9
10 産業建設委員協議会 文教厚生委員協議会 総務委員協議会 (論点整理)	11 本会議 一般質問	12 本会議 一般質問	13 本会議 (一般質問・予備日)	14 委員会 産業建設委員会	15	16
17 委員会 文教厚生委員会	18 委員会 総務委員会	19 委員会 (委員会・予備日)	20	21	22 本会議 委員長報告・採決	23





平成30年度 第1回 議会報告会を開催します

◎どなたでも参加できます。御都合のよい会場へお越しください。
◎内容(予定) 1 議会の報告(平成30年度予算審議など) 2 意見交換(懇談)

日時・会場 4月23日(月) 19時～ 中央コミセン
4月25日(水) 19時～ 高柳コミセン
4月27日(金) 19時～ 高田コミセン

報告者 A班



(左上から)
佐藤 正典
若井 洋一
持田 繁義
(左下から)
三宮 直人
飯塚 寿之
丸山 敏彦

日時・会場 4月23日(月) 19時～ 西山いきいき館
4月24日(火) 19時～ 高浜コミセン
4月27日(金) 19時～ 西中通コミセン

報告者 B班



(左上から)
村田幸多朗
三井田孝欧
若井 恵子
(左下から)
布施 学
佐藤 和典
阿部 基

日時・会場 4月23日(月) 19時～ 比角コミセン
4月24日(火) 19時～ 枇杷島コミセン
4月25日(水) 19時～ 大洲コミセン

報告者 C班



(左上から)
星野 正仁
矢部 忠夫
斎木 裕司
(左下から)
春川 敏浩
与口 善之
重野 正毅

日時・会場 4月24日(火) 19時～ 北条コミセン
4月25日(水) 19時～ 南鯖石コミセン
4月27日(金) 19時～ 北鯖石コミセン

報告者 D班



(左上から)
荒城 彦一
相澤 宗一
五位野和夫
(左下から)
柄沢 均
真貝 維義
上森 茜

- 広報広聴委員会**
委員長 若井 恵子
副委員長 佐藤 正典
委員 五位野和夫 阿部 基
上森 茜 笠原 晴彦
布施 学 相澤 宗一
飯塚 寿之 与口 善之
星野 正仁

編集後記

例年にならない大雪や寒さが続いた冬でしたが、窓から差し込む光も一段と暖かさを増し、春の訪れを感じる今日、晴れた日には何をしようかと計画を立てている方も多いのではないのでしょうか。

毎年2回開催しております議会報告会ですが、平成30年度第1回目を4月23日から開催いたします。今回はチラシの裏に、どの会場にどの議員が来るのかがわかるように、各グループの議員の写真を掲載しました。議会で何をしていくのか、全てを1時間半でお伝えすることはできませんが、市民の皆様から身近に感じてもらえる市議会を目指していきたいと思っております。

(上森 茜)